

アジアヘッドクォーター特区の概要

アジアヘッドクォーター特区の基本理念

多くの企業が集積する東京に**欧米・アジアのグローバル企業**のアジア本社・研究開発拠点を誘致し、民間投資を誘発

誘致した外国企業と都内・国内中小企業とのコラボレーションを促進し、東京のみならず、**日本全体へ経済効果を波及**

長期にわたる経済停滞を乗り越えるため、**東京をアジアのヘッドクォーターに進化させ、アジアの拠点として日本全体の再生を牽引**

目標

- アジア地域の業務統括拠点・研究開発拠点を**5年間で50社以上**誘致
- 外国企業を**5年間で500社以上**誘致（業務統括拠点・研究開発拠点を含む）

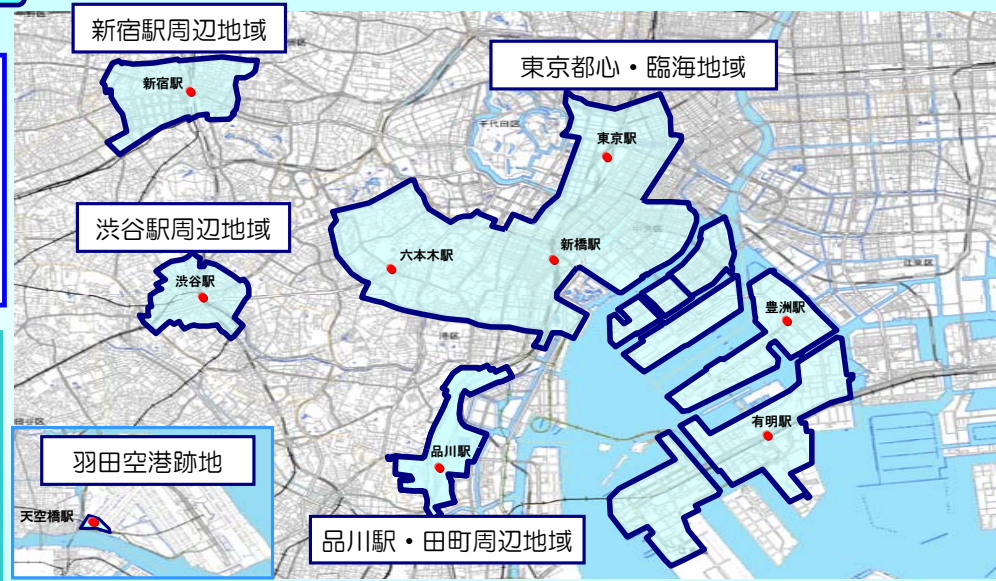
特区エリア

考え方

国際競争力強化のための戦略的まちづくりを行うエリア
⇒**特定都市再生緊急整備地域**と連動

地域資源

- 外国企業（1068社 ※全国の1/3が集積）
- OMICE施設（119施設）



誘致対象業種

- **東京の成長を促す業種**
情報通信、医療・化学、電子・精密機械、航空機関連、金融・証券、IT・クリエイティブ等

特区間との連携

- 国際戦略総合特区間の連絡協議会を設置
- 外国企業の二次投資、他の特区内に拠点を置く企業と外国企業とのビジネスマッチングに対する支援

税制、規制緩和、まちづくりを組み合わせた戦略的企業誘致

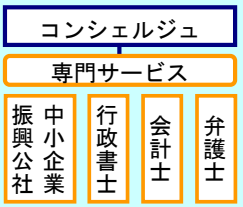
誘致・ビジネス交流

- 誘致対象企業の掘り起こし
 - OMICE拠点の形成
 - **誘致対象外国企業に対する税制優遇**
- 外国企業を東京へ誘致**



ビジネス支援

- コンシェルジュ機能によるワンストップサービス
 - 外国企業に就労する外国人の入国審査の迅速化
- 東京でのビジネスをサポート**



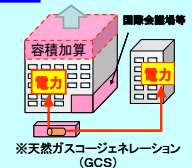
生活環境整備

- 外国語で受診可能な医療機関の拡大
 - 子女が外国語で学べる教育環境の整備
- 外国人家族が母国同様の環境で生活できる暮らし**



BCPを確保したビジネス環境整備

- 自立・分散型エネルギーネットワークの構築
 - 先進的なビジネス支援機能の導入
- BCPを確保したビジネス環境**

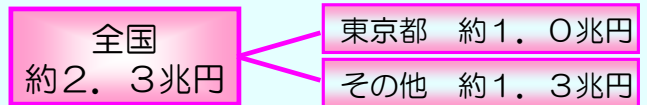


都独自の積極策

法人実効税率の低減による税負担の軽減



経済波及効果



羽田空港跡地について

地域資源

- 中小企業による産業集積が高度に蓄積
- ものづくり産業へのサポート体制の確立
- 羽田空港4本目の滑走路、国際線ターミナルの供用開始

将来像

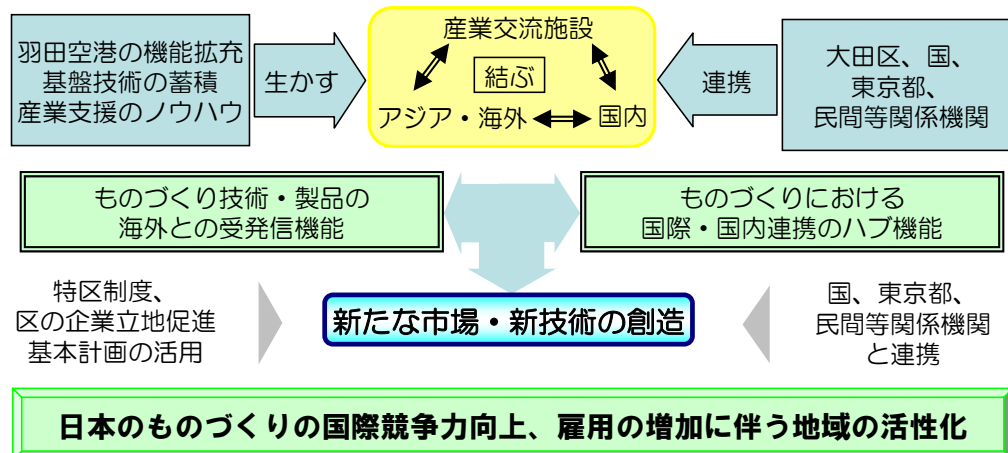
- 首都機能の国際化と活性化に寄与する交流拠点の整備
- 24時間対応可能な国際空港と一体化した国際ビジネス支援機能の集積
- 国内企業と外国企業の連携を深めるため、「平成の出島」としての機能を担う

具体的な取組

- 国際会議や外国企業と国内企業のマッチングなど、産業交流のための機能の整備
- 産業交流施設を活用し、国内中小企業等が有する独自技術や日本各地の特區を中心に新たに創出される最先端技術・製品等の紹介

産業交流施設イメージ

交流施設のねらい



特區間連携に対する考え方

区分	主な連携策
産業創出	<ul style="list-style-type: none"> ・国内中小企業の海外展開支援 ・成長分野の参入促進、新産業・新事業の創出支援 ・技術連携・受注発注取引の促進
連携ハブ	<ul style="list-style-type: none"> ・産学官連携の促進 ・グローバル人材の育成の推進 ・民間インキュベーション機関との連携 ・サイエンスパークとの連携
誘致促進・マッチング	<ul style="list-style-type: none"> ・国際会議などの開催の促進 ・誘致海外企業とライフイノベーション特区内企業とのビジネスマッチング ・二次投資展開に向けたワンストップサービスの提供